



2023年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月12日

上場会社名 株式会社GRCS 上場取引所 東
コード番号 9250 URL <https://www.grcs.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 慈和
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 田中 郁恵 TEL 03 (6272) 9191
定時株主総会開催予定日 2024年2月28日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年2月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の連結業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	2,783	16.0	△145	-	△173	-	△280	-
2022年11月期	2,398	-	△187	-	△187	-	△209	-

(注) 包括利益 2023年11月期 △271百万円 (-%) 2022年11月期 △202百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	△218.52	-	-	△11.8	△5.2
2022年11月期	△160.60	-	-	△12.5	△7.8

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 -百万円 2022年11月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2022年11月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年11月期の対前期増減率については記載しておりません。
2. 自己資本当期純利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	1,434	218	12.1	134.63
2022年11月期	1,500	481	29.6	347.19

(参考) 自己資本 2023年11月期 172百万円 2022年11月期 444百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	△121	△214	104	611
2022年11月期	△251	19	204	847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年11月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年11月期の連結業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,315	19.1	53	-	34	-	17	-	13.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年11月期	1,314,130株	2022年11月期	1,309,800株
2023年11月期	29,800株	2022年11月期	29,800株
2023年11月期	1,282,087株	2022年11月期	1,301,459株

(参考) 個別業績の概要

当社は、2023年11月期及び今後の見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、2023年11月期において、繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額88百万円を計上いたしました。その結果、当期純損失299百万円（前期は当期純損失207百万円）となりました。

1. 2023年11月期の個別業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	2,441	9.9	△185	—	△210	—	△299	—
2022年11月期	2,221	26.3	△187	—	△201	—	△207	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期	△233.50	—
2022年11月期	△159.75	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年11月期	1,289	154	154	154	12.0	120.54	120.54	
2022年11月期	1,346	445	445	445	33.1	348.05	348.05	

(参考) 自己資本 2023年11月期 154百万円 2022年11月期 445百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年1月12日（金）に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会の開催を予定しており、当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により景気は緩やかに回復しております。しかしながら、世界的な金融引き締めに伴う中国経済の先行き懸念、物価の高騰や金融資本市場の変動等の影響に注意が必要な状況であります。

当社グループが属する事業環境においては、サプライチェーンマネジメントの整備やESG投資・SDGs推進を考慮したリスクマネジメントへの取組みが進む等、GRC及びセキュリティ領域への対応に関心が高まる状況となりました。

このような環境の中、当社グループは、持続的な企業成長を支えていくため「進化に、加速を。」をミッション、「世の中を、テクノロジーでシンプルに。」をビジョンに掲げ、複雑に変化し続ける世の中で直面する多種多様なリスクへ敏感に迅速に対処するために常に新しいことに挑戦し、進化し続け社会的価値の向上に取り組んでおります。

2023年11月期において、GRCソリューション・プロダクトでは、当初想定していたパートナー企業（販売先）経由の大型案件を失注いたしました。また、人材を積極採用し労務費が概ね計画通り推移した一方で、育成に時間を要し収益化できず稼働率が低下いたしました。フィナンシャルテクノロジーでは、一部案件の受注時期が翌期にズレ込む状況となりました。これらが要因となり売上高は前期実績を上回ったものの、期初の計画を下回りました。

利益面においては、金融テクノロジーソリューション事業の譲受により売上原価を低減し、売上高総利益率を改善することができたものの、稼働率の低下、M&Aに関連するアドバイザー費用の計上、為替差損の計上、繰延税金資産の取崩し等が利益率を押し下げ、各段階利益が期初の計画を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高2,783,909千円（前年同期比16.0%増）、売上総利益791,942千円（同81.4%増）、営業損失145,537千円（前年同期は営業損失187,526千円）、経常損失173,284千円（前年同期は経常損失187,299千円）、親会社株主に帰属する当期純損失280,157千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失209,019千円）となりました。

なお、当社グループはGRCソリューション事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ66,067千円減少し1,434,430千円となりました。

長期間の請負契約に係る債権の回収により、売掛金及び契約資産が58,841千円減少、プロダクトのライセンス仕入による前渡金が33,766千円増加いたしました。フィナンシャルテクノロジー、PCI DSS関連サービスを強化するための事業譲受を行い、譲受対価の支払等により現金及び預金が235,995千円減少、のれんが246,020千円増加いたしました。また、繰延欠損金等に対する税効果会計の適用額が減少したことにより繰延税金資産が84,445千円減少いたしました。

これらが主な要因となり、資産合計が減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ197,517千円増加し1,216,311千円となりました。

事業譲受対価のうち譲受完了時点で将来的な支払が確定している債務を認識し、長期末払金が100,000千円増加いたしました。また、金融機関からの資金調達により短期借入金が70,835千円増加、社債の発行により社債（1年内償還予定の社債を含む）が90,000千円増加いたしました。一方で金融機関への約定返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が62,792千円減少いたしました。

これらが主な要因となり、負債合計が増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ263,585千円減少し218,118千円となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が280,157千円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は12.1%（前連結会計年度末29.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、金融機関からの資金調達による収入により一部相殺されたものの、事業譲受による支出179,000千円、税金等調整前当期純損失が172,967千円(前年同期は税金等調整前当期純損失191,166千円)と減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ235,995千円減少し当連結会計年度末には611,459千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は121,692千円(前年同期は251,891千円の支出)となりました。

資金の主な増加要因は、長期間の請負契約に係る債権の回収による売上債権の減少額58,841千円、プロダクトの販売によるサブスクリプション収入の契約負債の増加額51,430千円であります。

資金の主な減少要因は、税金等調整前当期純損失172,967千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は214,245千円(前年同期は19,797千円の収入)となりました。

これは主に、事業譲受による支出179,000千円、香港支店設立に伴う有形固定資産の取得による支出28,397千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は104,272千円(前年同期は204,330千円の収入)となりました。

これは主に、事業投資やM&A等に柔軟に対応することを目的とした、長期借入れによる収入100,000千円、短期借入金の純増額70,835千円、社債の発行による収入97,569千円、約定返済となる長期借入金の返済による支出162,792千円であります。

(4) 今後の見通し

2024年11月期においては、「黒字経営への変革」を念頭に事業を推進してまいります。まずは、収益化のための稼働率向上及びズレ込み案件の刈取りを確実に実行することで売上高の獲得に努めて参ります。今後のフィナンシャルテクノロジーの売上成長は利益改善に大きく寄与し、投資から回収フェーズへ移行する予定であります。販売費及び一般管理費については、採用教育費及びのれん償却額等の増加を見込んでおります。

以上により、2024年11月期の連結業績につきましては、売上高3,315,957千円(前年同期比19.1%増)、営業利益53,723千円(前年同期は営業損失145,537千円)、経常利益34,919千円(前年同期は経常損失173,284千円)、親会社株主に帰属する当期純利益17,138千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失280,157千円)を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度より2期連続して営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。しかしながら、2024年11月期の連結業績において営業利益53,723千円を見込んでいるとともに、当面の資金繰りに懸念はありません。

従いまして、当連結会計年度末現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,454	611,459
売掛金及び契約資産	397,931	339,090
仕掛品	362	1,737
前渡金	25,644	59,410
前払費用	35,537	51,295
その他	11,010	5,721
流動資産合計	1,317,941	1,068,715
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	41,529	61,492
工具、器具及び備品(純額)	734	4,517
有形固定資産合計	42,264	66,009
無形固定資産		
ソフトウェア	11,378	13,331
のれん	—	246,020
無形固定資産合計	11,378	259,351
投資その他の資産		
長期前払費用	1,320	990
繰延税金資産	84,455	—
差入保証金	43,138	37,155
その他	0	250
投資その他の資産合計	128,913	38,395
固定資産合計	182,556	363,756
繰延資産		
社債発行費	—	1,957
繰延資産合計	—	1,957
資産合計	1,500,497	1,434,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,127	84,708
短期借入金	29,165	100,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	142,788	154,476
未払費用	185,573	187,172
未払法人税等	18,086	4,697
未払消費税等	37,785	24,507
契約負債	65,465	116,895
預り金	7,072	9,461
賞与引当金	148	748
流動負債合計	609,212	702,668
固定負債		
社債	—	70,000
長期借入金	396,379	321,899
繰延税金負債	—	4,158
資産除去債務	13,202	17,586
長期未払金	—	100,000
固定負債合計	409,581	513,643
負債合計	1,018,793	1,216,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,200	303,530
資本剰余金	263,669	267,999
利益剰余金	△18,753	△298,910
自己株式	△99,713	△99,713
株主資本合計	444,403	172,905
新株予約権	317	—
非支配株主持分	36,983	45,213
純資産合計	481,703	218,118
負債純資産合計	1,500,497	1,434,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	2,398,915	2,783,909
売上原価	1,962,455	1,991,967
売上総利益	436,459	791,942
販売費及び一般管理費	623,985	937,479
営業損失(△)	△187,526	△145,537
営業外収益		
受取利息	7	7
受取賃貸料	195	1,522
受取手数料	545	415
保険解約返戻金	14,798	—
その他	1,349	156
営業外収益合計	16,895	2,101
営業外費用		
支払利息	3,934	7,177
株式公開費用	1,768	—
為替差損	9,841	21,685
その他	1,124	986
営業外費用合計	16,668	29,849
経常損失(△)	△187,299	△173,284
特別利益		
新株予約権戻入益	—	317
特別利益合計	—	317
特別損失		
固定資産除却損	3,867	—
特別損失合計	3,867	—
税金等調整前当期純損失(△)	△191,166	△172,967
法人税、住民税及び事業税	8,613	10,347
法人税等調整額	2,474	88,613
法人税等合計	11,088	98,960
当期純損失(△)	△202,255	△271,927
非支配株主に帰属する当期純利益	6,763	8,229
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△209,019	△280,157

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純損失(△)	△202,255	△271,927
包括利益	△202,255	△271,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△209,019	△280,157
非支配株主に係る包括利益	6,763	8,229

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	298,400	262,869	190,266	—	751,535	317	—	751,852
当期変動額								
新株の発行	800	800			1,600			1,600
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△209,019		△209,019			△209,019
自己株式の取得				△99,713	△99,713			△99,713
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						—	36,983	36,983
当期変動額合計	800	800	△209,019	△99,713	△307,132	—	36,983	△270,148
当期末残高	299,200	263,669	△18,753	△99,713	444,403	317	36,983	481,703

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	299,200	263,669	△18,753	△99,713	444,403	317	36,983	481,703
当期変動額								
新株の発行	4,330	4,330			8,660			8,660
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△280,157		△280,157			△280,157
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						△317	8,229	7,912
当期変動額合計	4,330	4,330	△280,157	—	△271,497	△317	8,229	△263,585
当期末残高	303,530	267,999	△298,910	△99,713	172,905	—	45,213	218,118

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△191,166	△172,967
減価償却費	8,901	13,951
のれん償却額	8,587	32,979
受取利息	△7	△7
保険解約返戻金	△14,798	—
支払利息	3,934	7,342
為替差損益(△は益)	△67	4,330
固定資産除却損	3,867	—
売上債権の増減額(△は増加)	△132,689	58,841
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,420	△1,374
仕入債務の増減額(△は減少)	42,905	△38,418
賞与引当金の増減額(△は減少)	148	599
株式公開費用	1,768	—
契約負債の増減額(△は減少)	23,411	51,430
前渡金の増減額(△は増加)	6,410	△33,766
未払費用の増減額(△は減少)	54,344	7,268
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,859	△13,277
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△7,683	△857
その他の資産の増減額(△は増加)	△28,436	△17,262
その他の負債の増減額(△は減少)	318	2,389
その他	—	166
小計	△224,690	△98,631
利息の受取額	7	7
利息の支払額	△4,070	△7,209
法人税等の支払額	△23,818	△25,210
法人税等の還付額	680	9,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	△251,891	△121,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,898	△28,397
無形固定資産の取得による支出	△1,390	△6,880
資産除去債務の履行による支出	—	△5,700
事業譲受による支出	—	△179,000
保険積立金の解約による収入	14,798	—
差入保証金の差入による支出	△25,190	△8,027
差入保証金の回収による収入	—	14,010
長期前払費用の取得による支出	△825	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	61,303	—
その他	—	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,797	△214,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,337	70,835
長期借入れによる収入	420,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△107,551	△162,792
社債の発行による収入	—	97,569
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△99,713	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,600	8,660
その他	△1,768	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,230	104,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	△4,330
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,795	△235,995
現金及び現金同等物の期首残高	875,250	847,454
現金及び現金同等物の期末残高	847,454	611,459

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、フィナンシャルテクノロジーの案件に関しては、従業員の給与変動が少ないため、稼働時間を基に進捗度を見積ることが合理的であると判断し、一定の期間にわたって充足される履行義務の進捗度の見積方法を、従来の見積りプロジェクト総原価に占める発生原価の割合によるインプット法から、見積り総工数に対する発生工数の割合に基づくインプット法へ変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合(事業譲受))

(EOS Software Limitedの取得)

1. 事業譲受の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 EOS Software Limited

事業内容 金融テクノロジーソリューション事業

リアルタイム・トレーディング・プラットフォームの提供

(2) 事業譲受を行った主な理由

金融ビジネスのフロント領域に関するグローバルな先端技術や豊富な経験を有した専門人材の確保、サービス強化

(3) 事業譲受日

2023年1月16日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受(分割払い)

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業の譲り受けを行ったことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている譲受事業の業績の期間

2023年1月16日から2023年11月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	250,000千円
取得原価		250,000千円

なお、取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。譲受価格の総額は650,000千円であり、支払条件の充足状況により金額が減少する可能性があります。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 23,836千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

250,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される超過収益力から生じたものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため記載しておりません。

(f j コンサルティング株式会社の取得)

1. 事業譲受の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 f j コンサルティング株式会社
事業内容 PCI DSS 準拠運用コンサルティングサービス
PCI DSS 関連教育研修サービス

(2) 事業譲受を行った主な理由

PCI DSS準拠、運用、審査に関する豊富な経験を有した専門人材の確保
企業全体のコンプライアンス・セキュリティサービスの強化

(3) 事業譲受日

2023年11月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業の譲り受けを行ったことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている譲受事業の業績の期間

2023年11月1日から2023年11月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	29,000千円
取得原価		29,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 5,250千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

29,000千円

なお、のれんは暫定的に算定した金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される超過収益力から生じたものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、GRCソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	347.19円	134.63円
1株当たり当期純損失(△)	△160.60円	△218.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	481,703	218,118
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	37,300	45,213
(うち新株予約権(千円))	(317)	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(36,983)	(45,213)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	444,403	172,905
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,280,000	1,284,330

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△209,019	△280,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△209,019	△280,157
普通株式の期中平均株式数(株)	1,301,459	1,282,087
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—